



令和4年
第1回
定例会

世界の恒久平和を願うとともに
ウクライナとの連帯を表すため、
ライトアップされたスカイタワー西東京。

ウクライナ国旗の青色と黄色が
交互に点灯されました。



「ウクライナへの軍事侵攻を非難する決議」可決の様子

	審議件数	可決・採択	否決・不採択
市長提出議案	26	26	0
条例	8	8	0
予算	11	11	0
その他	7	7	0
委員会提出議案	1	1	0
議員提出議案	2	2	0
陳情	1	1	0

※「可決・採択」には、同意、趣旨採択を含んでいます。
趣旨採択…陳情事項の趣旨は賛成だが、その一部の実現が困難と思われる場合に
行う意思決定

トピックス

令和4年度一般会計予算は、前年度比6.7%増の770億9,000万円に

8面へ

令和4年度当初予算(一般会計、4つの特別会計、下水道事業会計)を可決しました。

「ロシア連邦のウクライナへの軍事侵攻を非難する決議」を全会一致で可決

10面へ

緊迫するウクライナ情勢を受け、世界平和の実現を願い、議長を含む全ての議員が署名し、可決されました。

10面	9面	8面	7面	6面	5面	4面	3面	2面
議会開催状況 次定例会のお知らせ 陳情の結果 「ロシア連邦のウクライナへの軍事侵攻を非難する決議」を全会一致で可決しました 議案の議決結果一覧 議会NEWS④	令和4年度一般会計予算に対する 討論	予算特別委員会の審査から	委員会の審査から 議会NEWS③ 採択された請願・陳情への市の対応	代表質問の要旨 ・生活者ネットワーク 代表質問者 後藤 ゆづ子 一般質問の要旨 小峰 和美 (無所属①) 森 てるお (無所属②) 納田 さおり (無所属③) 田村 ひろゆき (無所属④)	代表質問の要旨 ・日本共産党西東京市議団 代表質問者 藤岡 智明 代表質問の要旨 ・立憲フォーラム 代表質問者 佐藤 大介 議会NEWS② 令和3年度視察受入状況	代表質問の要旨 ・西東京市議会公明党 代表質問者 田代 伸之 議会NEWS① 議会でのタブレット端末利用の試行を始めました	代表質問の要旨 広報委員会視察REPORT (2面に引き続き)	市長の施政方針の概要 代表質問の要旨 ・自由民主党西東京市議団 代表質問者 小林 たつや

紙面の紹介 (もくじ)

「声の市議会だより」をお届けしています。
(デジター版・CD版)

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館(☎042-421-4545)へお問い合わせください。

代表質問・一般質問の要旨

第1回定例会では、市長の施政方針に対して会派ごとに質問をする「代表質問」と、無所属議員による「一般質問」が4日間にわたり行われました。
 2面～6面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。
 ◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。
 本会議の様子は議会インターネット中継から視聴することができます。QRコードからアクセスしてください。



市長の施政方針の概要

2月25日の本会議において、市長が施政方針を表明しました。詳細は市報3月15日号、市ホームページをご覧ください。

「コロナ対策」について

「人」のいのちと健康を守り、市内経済の活力をま
 ち全体で支える取組を対策
 の中心としている。
 3回目の追加接種は、ス
 ケジュールを前倒しで実施。
 5歳から11歳までの方への
 接種は、3月開始予定。自
 宅療養者には、東京都から
 の支援が届くまでの間、食
 料等の支援を実施。医師会
 の発熱外来運営に継続支援
 する。



池澤 隆史 市長

令和4年度の主要な取組

子どもにやさしいまち
 新たにショートステイサ
 ービス等を取り入れ、産後
 ケア事業の拡充を図る。
 令和4年度から「ひいら
 ぎ」は、児童発達支援セン
 ターとなる。田無総合福祉
 センターを改修し、児童発
 達支援等障害児通所事業の
 民間事業者を公募する。
 全ての学童クラブにWi
 Fi環境を整備。保谷
 柳沢児童館、芝久保児童館
 では、隔週日曜日を閉館す
 る。
 児童福祉法に基づく「子
 ども家庭総合支援拠点」を

子ども家庭支援センターに
 位置付ける。
 4月に認可保育園1園、
 小規模保育事業2施設を開
 設。公設民営の「みどり保
 育園」の事業者選定を行う。
 令和5年4月に私立幼稚園
 等に入園する際に必要とな
 る費用の補助制度を開始。
 学校トイレは、床の乾式
 化、便器の洋式化、手洗い
 の自動水栓への取替えなど
 の改修を実施。
 健康で元気なまち
 「健康」応援都市の実現を
 目指して

子どもにやさしいまち
 子宮頸がんワクチンは、
 積極的な勧奨を再開し、令
 和4年度から3年間の時限
 で、従来の定期接種対象年
 齢を超えて接種を行う。
 健康デジタル指導士を養
 成し、フレイル予防の拠点
 に派遣。デジタル技術を活
 用し、高齢者同士による「e
 スポーツ」などを通し、交
 流環境を整える。
 障害福祉分野では、専門
 職を中心としたケースワー
 カー制の導入を順次進める。
 泉小学校跡地での地域生
 活支援拠点等整備は、令和
 4年度から本格実施。重層

的支援体制整備事業として、
 多機関協働での相談支援や
 社会とのつながりを回復す
 る参加支援、孤立防止と多
 世代交流の場を確保する地
 域づくりを一体的に実施。
 集える場とつながりの
 あるまち
 市民会館跡地活用は、定
 期借地権を設定し、民間事
 業者により建物整備を行い、
 一部を公共施設として賃借。
 令和6年4月までに施設の
 供用開始ができるよう、基
 本協定等の締結準備を進め
 る。令和4年度中に南町ス
 ポーツ・文化交流センター
 「きらっと」にスポーツ相
 談窓口を設置。再開館する
 田無公民館のロビー機能を
 強化し、学習スペースとし
 て活用。
 地域人材の活躍の場を広
 げる取組として、「まちな
 か先生」を本格的に実施。
 「したのや縄文里山プロ
 ジェクト」完成に向け、豎
 穴住居等の整備工事を行う。
 安心・安全で快適なまち
 「ゼロカーボンシティ」を
 宣言
 環境配慮行動への動機付
 けとなる西東京市版「環境

的支援体制整備事業として、
 多機関協働での相談支援や
 社会とのつながりを回復す
 る参加支援、孤立防止と多
 世代交流の場を確保する地
 域づくりを一体的に実施。
 集える場とつながりの
 あるまち
 市民会館跡地活用は、定
 期借地権を設定し、民間事
 業者により建物整備を行い、
 一部を公共施設として賃借。
 令和6年4月までに施設の
 供用開始ができるよう、基
 本協定等の締結準備を進め
 る。令和4年度中に南町ス
 ポーツ・文化交流センター
 「きらっと」にスポーツ相
 談窓口を設置。再開館する
 田無公民館のロビー機能を
 強化し、学習スペースとし
 て活用。
 地域人材の活躍の場を広
 げる取組として、「まちな
 か先生」を本格的に実施。
 「したのや縄文里山プロ
 ジェクト」完成に向け、豎
 穴住居等の整備工事を行う。
 安心・安全で快適なまち
 「ゼロカーボンシティ」を
 宣言
 環境配慮行動への動機付
 けとなる西東京市版「環境

的支援体制整備事業として、
 多機関協働での相談支援や
 社会とのつながりを回復す
 る参加支援、孤立防止と多
 世代交流の場を確保する地
 域づくりを一体的に実施。
 集える場とつながりの
 あるまち
 市民会館跡地活用は、定
 期借地権を設定し、民間事
 業者により建物整備を行い、
 一部を公共施設として賃借。
 令和6年4月までに施設の
 供用開始ができるよう、基
 本協定等の締結準備を進め
 る。令和4年度中に南町ス
 ポーツ・文化交流センター
 「きらっと」にスポーツ相
 談窓口を設置。再開館する
 田無公民館のロビー機能を
 強化し、学習スペースとし
 て活用。
 地域人材の活躍の場を広
 げる取組として、「まちな
 か先生」を本格的に実施。
 「したのや縄文里山プロ
 ジェクト」完成に向け、豎
 穴住居等の整備工事を行う。
 安心・安全で快適なまち
 「ゼロカーボンシティ」を
 宣言
 環境配慮行動への動機付
 けとなる西東京市版「環境

ポイント制度(にしようき
 よう環境チャレンジ)を
 創設。表彰制度(「仮称」
 にしようきよう環境アワー
 ド)を新設。「ゼロカーボ
 ン市区町村協議会」にも参
 画。森林環境譲与税を主な
 財源とする「地球温暖化防
 止対策基金」を設置。生垣
 造成に係る補助事業を見直
 し、緑化推進による沿道の
 花壇等の整備も対象とする
 「緑と花の沿道推進事業」
 を実施する。「東大生態調
 和農学機構」など、みどり
 豊かな地域資源を生かし、
 ゼロカーボンシティの積極
 的推進を図る。
 令和4年度中に田無駅南
 口駅前広場の整備イメージ
 を示したい。

ポイント制度(にしようき
 よう環境チャレンジ)を
 創設。表彰制度(「仮称」
 にしようきよう環境アワー
 ド)を新設。「ゼロカーボ
 ン市区町村協議会」にも参
 画。森林環境譲与税を主な
 財源とする「地球温暖化防
 止対策基金」を設置。生垣
 造成に係る補助事業を見直
 し、緑化推進による沿道の
 花壇等の整備も対象とする
 「緑と花の沿道推進事業」
 を実施する。「東大生態調
 和農学機構」など、みどり
 豊かな地域資源を生かし、
 ゼロカーボンシティの積極
 的推進を図る。
 令和4年度中に田無駅南
 口駅前広場の整備イメージ
 を示したい。

ポイント制度(にしようき
 よう環境チャレンジ)を
 創設。表彰制度(「仮称」
 にしようきよう環境アワー
 ド)を新設。「ゼロカーボ
 ン市区町村協議会」にも参
 画。森林環境譲与税を主な
 財源とする「地球温暖化防
 止対策基金」を設置。生垣
 造成に係る補助事業を見直
 し、緑化推進による沿道の
 花壇等の整備も対象とする
 「緑と花の沿道推進事業」
 を実施する。「東大生態調
 和農学機構」など、みどり
 豊かな地域資源を生かし、
 ゼロカーボンシティの積極
 的推進を図る。
 令和4年度中に田無駅南
 口駅前広場の整備イメージ
 を示したい。

総合計画・その他計画は、
 調和させ、本市のブランド
 デザイン策定にも取り組む。
 学校を核とした地域づく
 りを目指し、地域全体で子
 どもたちの学びや成長を支
 え、「学校応援団」も募る。
 商店街活性化推進事業補
 助金の補助率を拡充し、地
 域活力の向上を図る。
 都市農地保全支援プロジ
 ェクト補助金を活用し、市
 民農園への支援を図る。
 行財政基盤の強化を絶えず
 目指すまち
 「仮称」デジタル戦略推
 進係」を新設する。
 LINEによる道路や公
 園遊具等の不具合を画像で
 知らせる仕組みを構築する。
 手数料等の支払い等は、
 キャッシュレス化を進める。
 令和4年度中に、「仮称」
 おくやみ窓口」を新設する。
 行政サービスにおけるエ
 リア(圏域)は、「中学校区」
 を念頭に検討する。
 また、庁舎機能維持の観
 点から、田無庁舎に引き続
 き、防災・保育保健福祉総
 合センター等の公共施設に
 ついても耐力度調査を行う。

総合計画・その他計画は、
 調和させ、本市のブランド
 デザイン策定にも取り組む。
 学校を核とした地域づく
 りを目指し、地域全体で子
 どもたちの学びや成長を支
 え、「学校応援団」も募る。
 商店街活性化推進事業補
 助金の補助率を拡充し、地
 域活力の向上を図る。
 都市農地保全支援プロジ
 ェクト補助金を活用し、市
 民農園への支援を図る。
 行財政基盤の強化を絶えず
 目指すまち
 「仮称」デジタル戦略推
 進係」を新設する。
 LINEによる道路や公
 園遊具等の不具合を画像で
 知らせる仕組みを構築する。
 手数料等の支払い等は、
 キャッシュレス化を進める。
 令和4年度中に、「仮称」
 おくやみ窓口」を新設する。
 行政サービスにおけるエ
 リア(圏域)は、「中学校区」
 を念頭に検討する。
 また、庁舎機能維持の観
 点から、田無庁舎に引き続
 き、防災・保育保健福祉総
 合センター等の公共施設に
 ついても耐力度調査を行う。

総合計画・その他計画は、
 調和させ、本市のブランド
 デザイン策定にも取り組む。
 学校を核とした地域づく
 りを目指し、地域全体で子
 どもたちの学びや成長を支
 え、「学校応援団」も募る。
 商店街活性化推進事業補
 助金の補助率を拡充し、地
 域活力の向上を図る。
 都市農地保全支援プロジ
 ェクト補助金を活用し、市
 民農園への支援を図る。
 行財政基盤の強化を絶えず
 目指すまち
 「仮称」デジタル戦略推
 進係」を新設する。
 LINEによる道路や公
 園遊具等の不具合を画像で
 知らせる仕組みを構築する。
 手数料等の支払い等は、
 キャッシュレス化を進める。
 令和4年度中に、「仮称」
 おくやみ窓口」を新設する。
 行政サービスにおけるエ
 リア(圏域)は、「中学校区」
 を念頭に検討する。
 また、庁舎機能維持の観
 点から、田無庁舎に引き続
 き、防災・保育保健福祉総
 合センター等の公共施設に
 ついても耐力度調査を行う。

自由民主党西東京市議団

市長の政治姿勢を伺う

新型コロナウイルス感染症対策の進捗、

市の対応状況を問う

令和4年度の主な政策について

- 小林 たつや
- 山田 忠良
- 中川 清志
- 富永 雄二
- 坂井 かずひこ
- 酒井 ごう一郎
- 田中 のりあき
- 稲垣 裕二
- 遠藤 源太郎
- 保谷 なおみ

市長の政治姿勢につい
 て、政策判断の基軸を、な
 ぜ「次世代への責任ある選
 択」としたのか。次世代へ
 の責任とはどのような意味
 を込めたものなのか。
 子どもにやさしい、子
 どもがど真ん中のまちづく
 りを政策理念としてきた。
 次世代の子どもたちのため
 に、現役世代がしっかりと
 責任ある行動と選択を果た
 すことが大切。子どもたち
 の声を受け止め、まちづく

りを進める。
 新型コロナウイルス感
 染対策について。
 市内医療機関には、通
 常診療の影響は出ていない。
 追加接種の進捗は、2月21
 日現在、市内医療機関の個
 別接種などにより国の接種
 率を上回り、接種は進んで
 いる。小児接種の不安等に
 ついては、副反応などの情
 報を接種券に同封し、国等
 のホームページを案内して
 いる。医師会の発熱外来運

営を引き続き支援する。
 高齢者に対しては、「高齢
 者応援カード」を配布予定。
 フレイル予防としては、家
 庭用ゲーム機を用いて高齢
 者向けのコンピュータゲー
 ムを取り入れた「eスポ
 ーツ講座」に取り組む。
 学校行事及び部活等への
 影響については、感染拡大
 防止のため、多くの内容を
 中止又は縮小した。部活動
 は、まん延防止等重点措置
 の適用期間中は中止とした。

オンライン授業については、
 子どもの学びを止めてはな
 らないという思いから、全
 国的にも先駆けて実施。子
 どもたちの心を支え、学び
 や成長を支援することを目的
 に全児童生徒、高校生等に
 図書カードを贈呈する。
 市内事業者支援としては、
 キャッシュレス決済ポイン
 ト還元事業を令和3年7月
 8月で実施、1月には第2
 弾を実施した。西東京商工
 会役員との意見交換で、キ

ヤッシュュレス決済ポイント還元事業と市内消費喚起事業の継続を希望する多くの意見を頂いた。令和4年度は、既存のキャッシュレス決済取扱事業者を含め、3社に拡充する。

市内消費喚起事業は、電子商品券方式によるプレミアム応援カードとして、9月12月で実施。国の交付金を効果的に活用する。

意見 高齢者応援カードをはじめ、我々市議団は、多くの要望をしてきた。それに対し、令和4年度の施策に多岐にわたり対応されたことを高く評価する。今後、対政側に伝えていくので、対応をお願いしたい。

コロナ対策については、先代丸山市長からの万全とも言える関係構築を築き上げてきた市内医療機関の皆様、そしてエッセンシャルワーカーの皆様方の御協力に、深謝する。また、新組織を立ち上げ、接種体制を構築し、ワクチン接種を他市に比べ一歩リードする形で行ってきた市職員に改めて感謝を申し上げる。

問 ゼロカーボンシティ宣言とは。

答 子どもたちからも、自然豊かな西東京市でいてほしいという声や、食品ロスやCO₂排出などを削減していくと言った未来の本市への思いが寄せられた。その思いを受け止め、環境負荷の少ないまちづくりが待ったなしの課題と認識し、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを宣言した。また、環境に配慮した行動実践には環境学習が必要と考え、保育園や幼稚園にて出

前講座等も実施している。

問 コロナ禍の財政状況は。

答 経常収支比率は改善し、財政調整基金(家庭で言う貯金)も3億4千万円の回復を実現している。引き続き市民サービスの提供とともにバランス感のある市政運営を進める。

問 産前・産後ケアは。

答 産後1年以内の母子等に対し、心身ケアや育児サポート等を専門家が実施する。令和4年度は、短期入所型及び通所型を実施。事業開始は8月以降。

問 児童発達支援センター事業について。

答 本市における児童発達支援に係る相談件数の増加、障害の早期発見・支援の必要性を踏まえ、子どもの発達を一緒に考え、地域の中で育むことを基本理念に位置づけ、地域の連携体制の構築を進める。児童発達支援事業は、田無総合福祉センターを改修し、民間事業者を公募し、市内全体で面的な支援の拡充を図る。

問 福祉丸ごと相談窓口は。

答 福祉に関する相談を丸ごと受け止め、複合的な課題などを相談できる窓口として開設。コロナ感染拡大の影響による相談が多く、対象となる支援策に関する情報を案内している。

意見 ゼビ組織の改善と人員増強を要望する。

問 まちなか先生について。

答 専門職等が講師となり、学校で授業を行っている。地域学校協働活動にもつながりたい。

問 「健康」応援都市の実現とは。

答 健康寿命の延伸及び主観的健康感の向上を目標とし、健康ポイントアプリあ

るこ」を構築。65歳健康寿命は、今後も数値の検証を関係部署で確認し、市民が健康になること、健康であることを地域で支える。

問 もの忘れ予防検診とは。

答 認知症の正しい知識の普及啓発を進め、早期診断と対応促進のため、70歳以上の約2万3千人に予防検診の案内を送付。今後も取り組む。

問 市民会館の跡地活用は。

答 1月に事業者選定を行い、民間健診センター、透析センター、健康支援スタジオ、カフェ・健康レストラン等の提案があり、1階には「えほん図書館」等の提案があった。

問 北京オリンピックについて、地元選手が活躍したか。

答 女子アイスホッケー競技で東伏見を拠点とするSEIBUプリンスセラピッツ代表選手が選出され6位入賞という成績を残された。市民でもある小西あかね選手と会う機会もあり、今後の愛着が持てるまちづくりを進める。

問 公共施設の電力調達は。

答 再生エネルギー由来のものへの切り替えは約120の小規模施設は7月から、50の大規模施設も10月から予定。温室効果ガス排出抑制も空調機等の更新で対応。

問 森林環境譲与税の活用とは。

答 中原小建て替え、泉小わくわく公園整備、上向台小改修などの木材利用に係る費用に充当。

問 にしとうきょう環境チャレンジ・アワードとは。

答 環境チャレンジは環境に配慮した行動に対し、ポ



MUFG PARKイメージ図

イントを付与し、商品が当たる抽選に応募できる制度。アワードは個人・団体を対象にして、成果等を評価し表彰する。

問 一般廃棄物処理基本計画について。

答 全国でも高いごみ減量と資源化を達成しており新計画でも引き続き、ごみの排出抑制、減量化、資源化に向けて努力する必要がある。

問 下保谷四丁目特別緑地保全地区保全活用計画の進捗状況は。

答 令和3年度策定の保全活用計画により、一般開放の機会を試行的に増やしイベント開催など保全と活用に取り組む。

問 東大生体調和農学機構について。

答 運営諮問会議に委員として参加。草花観察をされた市民の方々の記録が大学関係者に論文としてまとめられたという極めて稀な事例もある。

問 MUFG PARKは。

答 令和5年6月に一般開放される予定。6haの広大な緑地とスポーツ施設を備えた空間を解放していただける。利用に向けた調整も今後進めていく。

問 田無駅南口広場についての進捗は。

答 令和2年度までに2件の用地取得を完了。令和4年度は2件の用地買収を予定。

問 空き家対策について。

答 実態調査を基にデータベース化し、希望者となぐ仕組みづくりを検討する。

問 連続立体交差事業は。

答 井荻駅から西武柳沢駅間、東伏見南口駅前広場の計画変更を決定した。事業期間は15年を想定。

問 風水害への対応は。

答 令和元年台風19号の対応で、様々な課題が見えた。令和3年度は地域防災計画・風水害編を分冊化し、行動内容を明確化した。

問 女性の働き方サポート推進事業について。

答 本市独自の事業として進めておりハンサム・ママ・フェスタなども開催。

問 公式LINEについて。

答 令和3年12月に運用開始。ワクチン接種情報等、様々な情報を発信。

問 キャッシュレス決済は。

答 税等の収納は4月に、住民票等は10月に導入予定。

問 (仮称)おくやみ窓口について。

答 ワンストップで行う専用窓口を8月目途に設置。

問 学校に登校しない、できない児童・生徒への対応は。

答 個人面談実施やスクールソーシャルワーカーが状況を把握するなど、自分らしさを応援するシステムを構築する。

問 学校トイレ改修は。

答 建て替え等以外の小学校12校、中学校7校で実施。洋式化の促進等を図る。

問 中央図書館・田無公民館の工事について。

答 図書館は耐震補強と照明LED化、トイレ洋式化等を実施。公民館は常設の学習専用スペースなどのロビー機能強化を図り、4月に再開予定。

問 したのや縄文里山プロジェクトについて。

答 地域団体、地元商店街等に支えられ活動をしてきた。令和2年度のクラウドファンディング寄附者には、「ムラびと証」を送付した。

広報委員会 視察REPORT

日程・視察先	令和4年2月7日 愛知県安城市
視察方法	オンラインによる視察
報告者	広報委員長 大林 光昭
参加	委員11名、正副議長2名、委員外議員1名

安城市では平成27年に安城市議会ICT推進PTを発足し、全国に先駆けて議会のICT化を進めている。また、議会ホームページや議会だよりのリニューアルを行うなど、市民に伝わる情報の発信にも力を入れている。先進的な議会のICT化やホームページ、議会だよりについて視察した。

議会ICT化

ペーパーレス等議会ICT化の効果、議員のタブレット端末の利用状況、市民への説明等への活用など、開かれた議会を目指した取組の導入当時の状況から現状まで、幅広く学んだ。

議会ホームページ

ICT化に取り組む中で、市のホームページから独立し、市議会独自のホームページを開発し情報を発信している。その際、インパクトのある「やるじゃん!安城」というキャッチコピーを決めるなど、提案から交渉まで議員主導で立ち上げを行った。

議会だより

これまでに2回、大きなリニューアルを行っている。1回目は市の広報紙からの独立。2回目は縦書きであったものを横書きにし、カラー化をした。また、市内にある6校の高校と1校の特別支援学校の生徒たちと協力し、ほぼ毎月特集記事を作成している。

おわりに

本市議会においても「市民に開かれた市議会」を目指し、ICT化や議会としての広報の取組を進めたい。また、引き続き安城市議会と情報共有させていただきながら、議会の取組を進めていきたい。

館の工事について。

問 図書館は耐震補強と照明LED化、トイレ洋式化等を実施。公民館は常設の学習専用スペースなどのロビー機能強化を図り、4月に再開予定。

問 したのや縄文里山プロジェクトについて。

答 地域団体、地元商店街等に支えられ活動をしてきた。令和2年度のクラウドファンディング寄附者には、「ムラびと証」を送付した。

その他意見 北原町2・3丁目のバス停付近の信号機、農場通り部分の横断歩道設置が地元住民より出ている。東京都への強い要望を願う。子ども食堂に関しては引き続き手厚い補助を望む。



ちきゅうくん

*エッセンシャルワーカー 日常生活を維持していく中で重要な役割を担う、必要不可欠な労働者。
*スクールソーシャルワーカー 教育と福祉の両面に関して、専門的な知識・技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において、活動経験の実績等がある者。問題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援を用いて、課題解決への対応を図る。

西東京市議会公明党

新型コロナウイルス対策で合計21回 149項目の緊急要望書を提出。 万全な対策の実施を求める!

意見

市議会公明党は、市民相談を通じて頂いた貴重な御意見御要望を集約し、50項目の予算要望、35項目の政策提言を池澤市長に提出。施政方針では要望した多くの施策、事業の実施が示された。今後も、市民ニーズを把握し、市民生活の向上に資する行政サービス、課題の改善案を提案していく。

市長として地域に足を運び現場の声を伺う。この姿勢こそが重要と考える。

市政運営において現場の感覚を大切に次世代への責任ある選択につなげる。

若者がまちづくりへ参加する仕組みを提案してきた。来年度の取組は。

若い世代の方々との継続的な場づくり、機会創出に取り組み、得られた内容を施策に反映していく。

新型コロナウイルス対策について、市議会公明党はこれまで計21回149項目の対策を提案。3回目のワクチン接種に向けては接種券送付の時期、予約体制の見直し、接種体制の継続などを提案してきた。今後の方向性は。

当初の接種スケジュールを前倒しで実施。接種券の分割発送、電話体制拡充、庁舎内窓口での予約支援、予約集中を避けるため、接種券が届き次第予約できる体制で取り組む。

陽性者やご家族を迅速に支援するため、東京都や保健所等と連携した支援を提案した。現状を問う。

本市では、希望する自宅療養者に食料品などを届けるとともに、パルスオキシメーターの貸出しも行う。

「西東京市ゼロカーボンシティ」が宣言された。それに先立ち市議会公明党は、「ゼロカーボンシティの実現に向けた緊急要望」を提出。取組がどのように反映されたか伺う。

宣言文の起草に当たり、子どもの声や思いを反映すること、また、宣言を実効性のあるものにするためのガイドラインを策定。公共施設における再生可能エネルギー由来の電力調達を積極的に進めるとともに、環境ポイント制度や(仮称)環境アワードを創設する。

公明党は18歳、高校3年生までの医療費の無償化実施を先頭に立って取り組んでいる。東京都は、公明党の要望により令和4年度にこの制度の開始に向けた準備経費を盛り込んだ。本市での実施を強く要望する。

東京都が令和4年度当初予算の中で、高校生相当年齢への医療費助成制度の開始に向け準備経費補助を盛り込んだ。今後は東京都の動向に注視し連携を図る。

児童発達支援センター

設置の効果について伺う。お子さんの発達にご不安を感じる保護者の方が相談でき、お子さんが地域のネットワークの中で切れ目のない適切な支援を受けられる体制を目指す。

公明党の要望により児童クラブにWiFiが整備される。子どものメリッとは大きい。整備の概要は。

全ての児童クラブへのWiFi設置で、放課後や長期の休みに効果がある。

令和4年度、学校におけるヤングケアラーの対応について伺う。

教員研修、児童生徒と教員の面談やアンケートの機会、日常的な関わりの中でヤングケアラーの視点から早期発見に努める。

昨年、全小中学校のトイレの自動水栓化や水飲み場蛇口のレバー式化について一斉改修を要望した。

自動水栓化等は、新型コロナウイルス感染症対策で重要。令和4年度に市立の小中学校の改修を行う。



児童発達支援センターイメージキャラクター「ひいらぎちゃん」

大田代伸之
藤田美智子
佐藤公男
小幡勝己

公明党は、骨髄移植等の医療行為後の予防接種の再効果が期待できない方への再接種費用について助成制度を要望してきた。

再接種費用の助成を実施し丁寧に対応していく。

認知症施策の推進へ体制強化を求めてきた。

今後は認知症支援推進員や認知症サポーターボランティアの連携を強化し課題解決に取り組む。また業務分担の見直しに取り組み、認知症対策の推進を図る。

障がいのある人とご家族が地域で生活するため、障がい福祉のケースワーカー制導入を提案してきた。取組と効果を問う。

ケースワーカー制を導入することで、切れ目なく障がいのある方やご家族などに寄り添い、伴走しながら支援やサービスにつなげる体制構築が可能となる。

空き家の活用を求めた。今後の取組は。

空き家の利活用を求めた。今後の取組は。

で横断的な検討組織を設置し取組を進めている。また、それぞれの計画策定を進める中で見えてきた課題を共有し、課題解決に向けたプロジェクトチームを編成し横の連携強化を図る。

全ての人がその恩恵を最大限に受けることができる社会の実現こそが行政のデジタル化の目的と考える。本市が目指す方向性、令和4年度の取組を伺う。

業務改革を意識する中で業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上につなげ、市民ニーズに合った人に優しいデジタル化を推進する。令和4年度は、地域情報化方針(重点)に位置付けた27の取組を着実に進める。

昨年12月から西東京市公式LINEが始まった。これまで他市の事例を紹介し具体的な機能拡充を求めた。今後の方向性は。

先進自治体等の取組を参考にしながら、担当で構成するLINE部会や課長級で構成する検討委員会で機能拡充に向け検討する。

公明党が提案したおみやみ窓口が令和4年度開設される。各窓口を回らなくともよくなり大変にありがたい。概要を伺う。

令和4年8月を目処に、田無庁舎2階に設置。ご遺族の気持ちに寄り添い、対面によるワンストップで行う専用窓口となる。事前予約制とするが臨機応変に対応する。



西東京市公式 LINE

議会 NEWS ①

議会でのタブレット端末利用の試行を始めました



議会運営の効率化や活性化と紙資源の節約に取り組むため、令和4年第1回定例会からタブレット端末利用の試行を始めました。

全ての議員にタブレット端末が貸与され、「ペーパーレス会議システム」を利用し、現在、一部資料を各議員のタブレット端末で閲覧できます。タブレット端末では資料を見るだけでなく、情報を書き込むことも可能です。紙と同じように使用ができ、今後は紙資

料の削減、重複した資料の縮減、携帯性・利便性の向上が見込まれます。また、情報共有の同時性の実現により、会議の活性化、議員活動の充実化、そしてさらなる開かれた議会の活性化の取組を進めていきます。

導入にあたり、本市のDXの実情や、タブレット端末の操作方法などについて研修を行いました。

資料閲覧システム操作研修

資料閲覧システムの具体的な使用方法について講習会を行いました。

日程 第1回 令和4年2月22日

第2回 令和4年3月25日

場所 田無庁舎議会棟4階及びオンライン

利用者向け講習会



資料閲覧システム操作研修利用者向け講習会

西東京市のDX*

社会や地方議会を取り巻く環境の大きな変化に対応するため、推進されるDXについて、また本市の実情について研修会を行いました。

日程 令和4年2月10日

場所 田無庁舎議会棟4階及びオンライン

講師 西東京市情報政策専門員

佐藤 佳弘氏



*ヤングケアラー 一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども。

*DX デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

日本共産党西東京市議団

貧困と格差、コロナ禍のもと 命と暮らしを守る市政へ転換を

藤岡 智明
大竹 あつ子
中村 すぐる
保谷 清子

憲法9条改憲について

岸田政権の下で、憲法9条に自衛隊を明記し、海外で戦争参加できるようにする改憲が進められているが、非核・平和都市宣言の市長として憲法9条改憲についての見解を問う。

国政の場で議論を尽くすとともに、国民の間においても十分な議論を深めていく課題である。

意見 非核平和都市宣言はまさに平和憲法9条を貫いている。この立場でのしっかりとした意見を発するべきだ。

新型コロナウイルス対策 感染拡大は依然深刻な

状況だ。PCR検査の拡充と自主的検査への検査料支援で、いつでもどこでも無料検査対策を求める。

無症状者については東京都が現在無料検査を実施中。行政検査は市内52医療機関でPCR検査を実施中。検査環境は拡充されている。

意見 感染の早期発見を重視し、いつでも誰でも受けられる市独自のPCR検査の拡充の検討を強く求める。

都保健所と市で、自宅療養者情報が共有できるようにした。そこで市独自のプッシュ型の自宅療養者への要望・意見を聞き取り、買物や介護などの支援を行

うべきだが、見解は。意見 感染症法に基づく疫学調査の実施主体は東京都との基本原則を踏まえ、食料支援、パルスオキシメーター貸与等を行っている。

意見 自宅療養者は依然多い。情報共有を生かして市独自の支援は工夫次第で実施できる。検討すべきだ。

ゼロカーボンシティ宣言 施政方針でゼロカーボンシティ宣言が発せられ、2050年度までにゼロカーボンを目指し、中間的節目の2030年度削減目標は2013年度比46%とある。これは世界水準から見れば低水準にある国基準と同

じだ。目標設定の考え方を伺う。

意見 国基準はパリ協定の基本目標と整合し、協定内容にも貢献できるものだ。市の事務事業から排出される温室効果ガス削減目標は51%を目指す。市民、事業者、市行政が一体となりオール西東京で取り組む。

意見 国の低い目標値は世界的にも批判がある。市の地球温暖化に対する構えが問われる。より高い目標水準に取り組みことを求める。



ストップ地球温暖化

予算編成と行財政改革 予算編成について、市民サービスと行政運営と両面から編成したとあるが、行財政改革との関連を問う。

り、リサイクルを促進し、持続可能な循環型社会の推進につながる。ごみ分別方法や分別の徹底について周知に取り組む。

旧市民会館について 市民会館跡地活用事業者が選定され、基本方針が示されたが、民間施設と公共施設の動線は分けられているのか。

意見 基本方針において公共施設に直接アクセスできる動線が確保された提案をいただいている。

旧市民会館解体工事でアスベストが見つかり工期が3か月延伸することになった。これを1か月短縮するために市長は45万8千円の別途追加予算を提案した。工期の延伸を3か月から2

か月に短縮するだけのために45万8千円の予算を組むのであれば、他にもっとやるべき事業があるのではないか。市民が納得のいく説明を求める。

工期の短縮とそれに係る経費については、工期短縮を優先的に考え、周辺の影響や跡地活用への影響を勘案し、工期を短縮する必要があるという判断に至った。



解体中の旧市民会館

その他質問 21項目

時代の变化に対応した市民サービスに転換し、質の高いサービス、より効果が高いものに見直ししていく必要がある。

意見 必要な市民サービスまで削減したのでは、市民生活の安定は図れない。サービスと行政運営のバランスを考慮することが重要だ。

公共施設再編計画 昨年8月の関係団体アンケートの実施概要と結果公表の時期について伺う。

書面によるアンケートを行い、21団体から309件の回答があった。今年の夏頃に公表ができるよう分析・検討をしている。

アンケートの資料の中で「縮充」という新たな考え方が示されている。その中では、市民への痛みを伴う受益者負担の見直しについても言及がされているが、これは市の方針なのか。

「縮充」の考え方はあくまで参考事例として資料に掲載した。

意見 市民サービスの低下につながる受益者負担の見直し(有料化や値上げ)は安易に検討すべきでない。子どもの貧困について

子どもの貧困調査では、相対的貧困にあるのは一人親よりも二人親の方が多く、乳幼児よりも15歳以上の子を持つ世帯の方が貧困率が高いことがわかった。本市ではこれまで小学生までの調査しかしていない。高校生世代も含めた実態調査をするべきではないか。

意見 市民の実態把握に努め、子どもの貧困等子ども施策に取り組みたい。

意見 早期に実態調査に取り組む、施策に生かすべき。高校生の医療費無料化を

東京都は2023年4月から合意が得られた市から高校生の医療費無料化を拡大する方針だ。本市も導

入すべきだが見解は。意見 都と連携を図った子育て施策に努める。

意見 小中学校の1年生が指定校以外の学校を選べる学校選択制は、実施から18年経ち、児童生徒数の見込みが困難などの課題が起きている。制度の見直しのため、「学校選択制度に関する検討懇談会」が設置され、1万4千人を対象に学校選択制に関するアンケートを行っているが、校長や教職員は対象となっていない。校長・教職員の意見も聞くべきだ。

入すべきだが見解は。意見 都と連携を図った子育て施策に努める。

意見 小中学校の1年生が指定校以外の学校を選べる学校選択制は、実施から18年経ち、児童生徒数の見込みが困難などの課題が起きている。制度の見直しのため、「学校選択制度に関する検討懇談会」が設置され、1万4千人を対象に学校選択制に関するアンケートを行っているが、校長や教職員は対象となっていない。校長・教職員の意見も聞くべきだ。

意見 学校選択制見直しのためにも、個々の校長・教職員の意見を聞くことは大事であり、検討を求める。

意見 学校選択制見直しのためにも、個々の校長・教職員の意見を聞くことは大事であり、検討を求める。

意見 学校選択制見直しのためにも、個々の校長・教職員の意見を聞くことは大事であり、検討を求める。

意見 学校選択制見直しのためにも、個々の校長・教職員の意見を聞くことは大事であり、検討を求める。

意見 学校選択制見直しのためにも、個々の校長・教職員の意見を聞くことは大事であり、検討を求める。

立憲フォーラム

まちづくりの主角は市民！ 声を形にするのが市長の役目

佐藤 大介
森 しんいち

市長の政治姿勢

市長とは、市民一人一人の価値観を尊重し、ともに尊敬し合える関係となるのが望ましいと考える。市長が考える多様性とは。

意見 一人一人の違いを大切にしていくことは大変重要である。多様性への理解は様々な取組の中で重要となる基本的な考えの1つであると認識し、政策判断をはじめとする市政運営全般において取り組んでいく。

高齢者応援カード事業 福祉目録でどのような事業効果を期待しているか。

意見 閉じ籠もりがちな高齢の方々を外に出る動機づけとなるよう周知し、社会的フレイル解消につなげていく。

認知症について

意見 脳の老化は40代後半から始まると言われており、65歳以上から発症する方が多いという調査結果がある。もの忘れ予防検診受診の対

象者は70歳から80歳だが、65歳からにすべきと考える。今年度の状況を効果検証し、来年度への課題、改善等を検討していく。

意見 一般廃棄物処理基本計画でコロナ禍により在宅で過ごす時間が多く、家庭から排出されるごみの量、特にプラスチック容器は例年に比べ多いと聞いている。効果的な方策は。

意見 正しく分別することがごみの減量化、資源化とな

議会 NEWS ②

令和3年度の視察受入状況を報告します。

市議会では、当市の先進的、独自性のある各種事業について、毎年、全国の多くの地方議会議員の方々による行政視察を受け入れています。

令和3年度は、下表のとおり合計6団体を受け入れました。

令和3年度視察受入状況

月日	都道府県	市町村名	視察目的
5月11日	京都府	舞鶴市	フレイル予防(オンラインによる視察)
11月11日	愛知県	安城市	指定管理者による公園の一括管理について
11月16日	東京都	小平市	情緒固定級について
11月26日	東京都	小金井市	市立小中学校でのオンライン授業の取組について
12月22日	東京都	八王子市	(1)西東京市子ども条例について (2)子ども相談室ほっとルーム
1月28日	東京都	小平市	GIGAスクール構想の取組について

*アスベスト 石綿。天然にできた鉱物繊維。熱に強く、摩擦に強く切れにくい、酸やアルカリにも強いなど、丈夫で変化しにくいという特性がある。そのため、吸い込んで肺の中に入ると組織に刺さり、15~40年の潜伏期間を経て、肺がん、悪性中皮腫(悪性の腫瘍)などの病気を引き起こすおそれがある。

生活者ネットワーク

脱炭素のまちづくりへ

地球温暖化対策が大きく前進!

後藤 ゆづ子
かとう 涼子

待ったなし! 温暖化対策

【意見】 ゼロカーボンシティ宣言に伴い、再生可能エネルギー由来の電力に切り替える施設はどこか。

【意見】 エコプラザ、保育園、集会所等、受変電設備のない約120施設は7月から、田無庁舎、防災センター、小中学校、図書館、公民館等、受変電設備のある約50施設は10月から切替予定。



ゼロカーボンシティ宣言のぼり旗 (田無庁舎入口)

【意見】 森林整備によるカーボンオフセット事業の展開を要望してきた。概要は。

【意見】 森林環境譲与税等を原資に自治体間連携により実

【意見】 学校教育との連携も研究したい。

【意見】 行動変容へつながらる波及性のある取組となることを期待したい。

【意見】 小児へのコロナワクチン積極勧奨に反対する

【意見】 小児へのワクチン接種について厚労省のホームページには現時点でオミクロン株に対するエビデンスが確定的でなく、努力義務の規定は適用しないと明示されている。接種券を希望者のみに送付できないか。

【意見】 ワクチンの効果や安全性、副反応や手続の迅速な情報提供が重要であり一括送付する。

【意見】 杉並区役所のホームページでは週ごとに年代別の感染者数、重症者数、重症化率、死亡者数が掲載され現時点で子どもは全てゼロだ。本市の子どもの重症者数、重症化率、死亡数は。

【意見】 東京都から情報提供をされている。産後ケアと子ども食堂

【意見】 コロナ禍での産後ケア事業の拡充を求める。

【意見】 育児不安の高まりを受け、新たにショートステイを取り入れる。

【意見】 コロナ禍で子ども食堂は17団体に増加した。市はどう支えていくのか。

【意見】 新たな補助事業で団体の自主性を尊重しつつ側面的に支援する。

【意見】 近隣の公立保育園廃止に激震が走っている。公立保育園の役割とは何か。

【意見】 福祉課題を抱えた子・家庭の支援や保育の質の確保は公の役割である。

【意見】 公立の基幹型保育園は地域子育て支援センター機能と担うが、エリアの再編に合わせ、5園から9園へと拡充すべきだ。

【意見】 9つある中学校区設置に向けて検討を広げる必要がある。

【意見】 多様な就労機会の確保を

【意見】 障害のある方への就労機会の創出を要望する。

【意見】 庁内における職場実習がスタートした。今後は雇用の検討も進めていく。

一般質問

「最善の努力」の言葉を求めて!!

小峰 和美 (無所属①)

ウクライナ侵攻

【意見】 ロシアによるウクライナへの侵攻は、世界を震撼させた。原発、学校、小児科・産科病棟等、無差別的な攻撃を続け、何百人もの尊い命が失われている中、何もできない自分に、自問自答しながら、質問をする。

【意見】 市長は「最善の努力を」

【意見】 ①家庭内感染も含め、まん延防止を見据えた今後の対応について②医療の逼迫と、それを取り巻く環境への対応③飲食業界への対応④小中学生の行事がい

【意見】 その対応について。

これらについて、「絶対コロナのせいにしない」、そして「今できる最善の努力をすること」、これが市長の責務ではないのか。

【意見】 感染症の流行は日常生活に多くの制約がかかり、その影響は様々出ている。

【意見】 市長の生の声で、心の籠もった「最善の努力をする」という言葉を頂きたかった。私は、人のせいに

【意見】 自分が一生懸命努力することが、皆にも通じる。コロナに負けない、コロナのせいにしない。今できる最善の努力を私は惜しみなく

【意見】 していると思う。

一般質問

子どもを狙うネット犯罪の多発 学校タブレットの危機管理徹底を

納田 さおり (無所属③)

コロナ出口戦略に向けて

【意見】 生活困窮者に対する第二のセーフティネット戦略が重要だ。伴走型支援を強化するための取組は。

【意見】 継続的に自立相談支援員が寄り添い就学準備支援事業、就労支援、生涯現役

【意見】 応援窓口等と連携している。学校タブレットの危機管理

【意見】 デジタル教育の推進と同時に、ネット上に存在する有害サイトや犯罪から子どもを守るセキュリティ対策強化が重要だ。プロバイダーのブロック機能等

【意見】 タブレットに不適切なサイトの閲覧を禁止するフィルタリング設定をしてい

る。プロバイダー側のブロックサービスは使用していないが十分対応できる。

【意見】 若者サミットの案はどこに子どもがど真ん中と言

【意見】 うが田無駅南口駅前広場の若者サミット案は全く採用されていないではないか。

【意見】 多世代が交流する場、非日常が感じられる場という内容だった。今後、田無駅南口の整備の調査を行い、整備イメージの検討を行う。

【意見】 東大農場と環境学習

【意見】 ゼロカーボンシティガイドラインに東大生調和農学機構と長年培った環境学習がないのはなぜか。

【意見】 これまで数々協力してきたので連携を図る。

一般質問

個人の尊厳を冒す扶養照会は廃止 市民相互の理解が進む情報公開を

森 てるお (無所属②)

生活保護の扶養照会は、個人の尊厳を冒す。

【意見】 扶養照会は保護の要件ではない。本市は本人の同意を得て実施している。

【意見】 生活保護には偏見がある。扶養照会にも懸念がある。生活保護の利用が進まない原因だ。どうする。

【意見】 国民の権利であり、周知に工夫をしたい。

【意見】 ワクチンは打つリスクと利益、打たないリスクと自己責任になる。公開は十分か。5歳から11歳の接種には問題がある。

【意見】 クーポン券や接種券に同封した文書にも任意だと掲載している。小児も中等

【意見】 症や重症の例があり、接種の機会を提供している。

【意見】 打つメリットを強調したあとで任意と言われている。任意にならない。小児の接種は推奨できない。

【意見】 厚労省の情報などをどう伝えるか検討したい。

【意見】 広報の現状と在り方をどう考えているか。

【意見】 有益かつ必要な情報発信に努めている。

【意見】 香害の認識は。

【意見】 人に不快感を与え身体に影響する可能性がある。

【意見】 生活保護は関心がな

【意見】 い人たちに広まって始めて理解が深まる。香害は無自覚の加害者が知って初めて解決する。工夫が必要だ。

一般質問

子どもの命を最優先に 通学路の安全対策に取り組み!

田村 ひろゆき (無所属④)

小学校通学路合同点検

【意見】 9号線と東大農場通りの交差点、六角地蔵尊交差点の所沢街道北西側に横断歩道の設置を。

【意見】 事業主体である東京都に改善に向けた対策の検討を要望する。

【意見】 保谷新道の保谷駅南口付近が危険。無電柱化の検討状況は。

【意見】 都道の優先検討路線。早期整備を都に要請した。

【意見】 MUFGパーク周辺の道路、深大寺街道などが危険。歩行空間の確保を要望

【意見】 したがその後の状況は。

【意見】 銀行側から、運動場の北側及び西側道路に一定の歩行空間を確保すると同

【意見】 要する。

【意見】 都市計画道路3・4・

【意見】 9号線と東大農場通りの交

【意見】 差点、六角地蔵尊交差点の

【意見】 所沢街道北西側に横断歩道

*カーボンオフセット 日常生活や経済活動において避けることができないCO2等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第1回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。
◆審査内容の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。
※公開期間は、次の定例会の録画中継が公開されるまで、臨時会分については、公開の日から3か月間です。



企画総務委員会

【西東京市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例】
【西東京市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例】

【西東京市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例】

【説明】西東京市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、特別職の報酬等を改めるもの

【主な質疑】
問 現行と改正後の年収比較は。
答 市長がマイナス0.3%、副市長がマイナス0.21%、教育長がマイナス0.20%、常勤の監査委員がマイナス0.19%、議長がマイナス0.35%、副議長がマイナス0.42%、常任委員長等がマイナス0.30%、議員がマイナス0.36%。

問 議員報酬及び市長等の特別職の給与も含めた今後の考え方について、類似団体との比較を検討すべき。

答 本市の取組、体系、水準を含めた在り方や、審議の期間の検証と併せて、他団体との比較など、今後どのような姿であるべきかを検討していく。

問 今後の審議会の開催についての市の考え方は。

答 この間5年を基準として考えてきたが、他団体の調査なども含めて準備し、一度審議会を開催し、開催の時期など検証する機会を設けたい。

文教厚生委員会

【西東京市保谷こもれびホール指定管理者の指定について】

【説明】保谷こもれびホール指定管理者の指定期間が令和4年度末をもって満了となることから、令和5年度からの5年間の指定を行うもの。公募を行い、2団体から応募があり、選定により株式会社ケイミックスパブリックビジネスを指定管理者候補とすることについて、市長が決定するもの。

【主な質疑】
問 今回選定された事業者は、具体的に面接審査、プレゼンテーション審査の内容、全体としての評価だったのか。特徴的なことは。
答 今回選定された事業者の提案で高く評価された点は、市の計画と結びつけた事業を計画して提案をしている点に加え、サービス介助士の導入により、高齢者、障害のある方をはじめ、多様な利用者、来館者への対応に配慮している点。多くの指定管理を手がけている実績から、事例等を水平展開して施設運営に生かしていくことが提案されている点。エンタランスの8時30分からの開放、窓口受付時間間の拡大、主催の鑑賞事業実施時の駐車場3時間無料などの市民目線のサービス向上という点。カフェを使

って事業展開をするという提案、市や市民の文化芸術活動の現状の把握状況などが評価をされた。

問 カフェに特化する提案は、保谷庁舎がなくなり敷地内の利用者が大きく減ったことによるが、保谷庁舎の跡地活用の中で見直しが可能なのか、協定を結ぶに当たっての考え方は。

答 指定管理期間が始まってからでも調整が可能と聞いている。状況に合わせて柔軟な対応をしていきたい。

問 事業の見直し、改善、収益を確保することへの事業者の考え方は。

答 実施してきちんと確認する体制を取っていく、他施設の実績や成功事例も導入しながら改善をしていくという考え方が、基本事業計画書の中で示されていた。
問 今の事業者との雇用契約で働く方の雇用の継続は、契約書上どうなっているのか。
答 現在の指定管理者の指定管理期間が令和5年3月までであり、それ以上の期間は契約していない。
問 「はなみずき」の厨房改修、こもれびホールの和式トイレの洋式化についての利用者意見の反映は。
答 改修工事の費用は指定管理者でできる50万円までというところを超えてしまうため、市としてきちんと検討していきたい。

建設環境委員会

【西東京市地球温暖化防止対策基金条例について】

【説明】地球温暖化の防止対策の推進を図るための基金を設置するために条例を制定するもの

【主な質疑】
問 原資別用途の中に自治体間連携によるカーボンオフセットとあるが、どのような自治体を想定しているのか。
答 市の姉妹都市及び友好都市を想定している。

問 環境学習ツアーの内容は。
答 市民を連携する自治体に引率し、植林、間伐の体験を通じ、森林の公益的機能の重要性を学ぶツアーを検討する。

問 一般寄附金の申込み欄には地球温暖化対策に関する項目がないことについて伺う。

答 市のふるさと納税のページに新たに「地球温暖化防止対策のため」というメニューを設ける。

問 幼少期からの環境教育や若い世代が林業や森林保全に関心を持つきっかけ作りが重要。教育分野で考える機会を作れるか。

答 子どもへの学習は環境学習ツアーが中心となる。学校とは社会科や総合的な学習の時間での連携を考えていきたい。

議会NEWS ③

令和3年に採択・趣旨採択された請願・陳情への市の対応
市議会で採択された請願・陳情は、市長や教育長に送付され、その後の検討経過について市議会に報告されます。

◆採択年月日
令和3年3月30日趣旨採択
◆陳情事項概要
中央図書館の耐震等工事中、仮設図書館を設け、機能を継続してほしい。

◆市の検討結果
中央図書館休館中、イングリッシュ階会議室を活用し、中央図書館臨時窓口を開設した。

◆理由
中央図書館でのサービス継続を維持するため、新型コロナウイルス感染症拡大への対策を踏まえ、開設した。

◆採択年月日
令和3年9月14日
◆陳情事項概要
西東京市から「ゼロカーボンシティ宣言」を発表してほしい。

◆市の検討結果
令和3年度中にゼロカーボンシティ宣言を行い、「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること」を目指す。

◆理由
次世代を担う子どもたちが生きる未来の環境を守るため、気候変動対策として、脱炭素社会に向けた取組を実行する。

予算特別委員会の審査から

令和3年度補正予算・令和4年度当初・補正予算の主な審査内容をお知らせします。
◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

令和3年度補正予算

◆一般会計(第11号)

【説明】歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ3億982万6千円を減額し、歳入歳出予算総額をそれぞれ840億6千548万9千円とするもの。

【主な補正内容】

決算見込みによる歳入歳出予算の整理・調整など
【主な質疑項目】
・納税義務者数の推移、税に連動する交付金の算定方法
・地方交付税増額の理由、財政健全化の指標に関する都内26市での比較、財政調整基金の残高回復の評価

・不動産売却収入の内訳
・庁舎統合方針の見直しによる庁舎整備基金積立金への影響
・ガバメントクラウドファンディング寄附金の内訳、充当先、寄附に至る経緯の把握と分析
・人にやさしいまちづくり条例による寄附金内訳、公園空白地区内の生産緑地及び借地公園の把握とみどり基金の活用
・田無庁舎耐力度調査の調査方法、評価、今後の調査の実施、公共施設等総合管理計画の見直し
・こもれびホール、スポーツ施設の運営管理費の内訳、既定予算の算出根拠、休館に伴う営業補償費と人件費の取扱い
・コロナ禍、雨天による市民スポーツまつりへの影

◆介護保険特別会計(第2号)

響、今後の工夫等
・認知症検診推進事業の減額となった理由、事業の評価、市独自の工夫、今後の取組、考え方
・子育て世帯生活支援特別給付金の支給実績、市民周知、ひとり親世帯とその他の世帯を分けた理由、高校生のある生活保護世帯、DV世帯、新生児のいる世帯、家計急変世帯等の把握、庁内連携
・保育士等処遇改善臨時特例事業の背景と目的、事業者への周知方法、補助金の支給概要、保育士等の賃金配分の確認方法
・オリンピック・パラリンピック等スポーツ振興事業費の執行内容
・都市計画道路3・4・11号線整備事業費の清算人選任申立ての件数と内容
・オリンピック・パラリンピック等の関連事業と児童・生徒の意見の把握と集約方法
・子どもを笑顔にするプロジェクトに対する教育委員会としての意向
・体育館空調設備リース料の減額理由
・中央図書館・田無公民館の耐震補強等改修工事の終了の時期
・開館時間についての図書館協議会への諮問の背景と答申内容、今後の開館時間の考え方

【結果】賛成全員で可決
◆国民健康保険特別会計(第2号)

【説明】歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ70億9千万円とするもの。債務負担行為は、キャッシュレス決済ネットワーク機器リース料など20件を予定。地方債は、保合庁舎解体事業など13事業、32億4千970万円の借入限度額を予定。一時借入金の高額は、60億円と定める。補正1号予算として、さらに歳入歳出予算の総額に3千90万円を増額、歳入歳出予算総額をそれぞれ71億2千90万円とするもの。

【主な質疑項目】
・市税全体の前年度との比較と財政フレーム
・法人市民税の傾向と特徴
・トリガー条項発令による地方揮発油譲与税への影響
・教育費負担金の経緯
・都市計画道路3・4・11号線事業に伴う都補償金
・地方創生臨時交付金の使用道、市の上乗せ支援についての見解、学生応援特別給付金など若者支援
・庁舎整備基金繰入金の活用の用途
・庁舎総合管理委託料の減額要因、庁舎の防犯体制
・安全運転管理者の設置と

主な役割

防犯推進会議の実績と今後の予定、防犯推進計画の策定状況
法改正に伴う個人情報保護審議会の位置づけ
幅広い年代、外国人へのアプローチ方法など広報の考え方
電子自治体推進事業費の内容、手続のオンライン化の状況、クレジットカードの利用、公共施設におけるWiFiの環境整備、執行部のタブレット端末の活用方法
出張所の役割と今後の方向性、書かない窓口の検討

◆後期高齢者医療特別会計(第2号)

【結果】賛成全員で可決
◆一般会計及び補正予算(第1号)

【説明】歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ70億9千万円とするもの。債務負担行為は、キャッシュレス決済ネットワーク機器リース料など20件を予定。地方債は、保合庁舎解体事業など13事業、32億4千970万円の借入限度額を予定。一時借入金の高額は、60億円と定める。補正1号予算として、さらに歳入歳出予算の総額に3千90万円を増額、歳入歳出予算総額をそれぞれ71億2千90万円とするもの。

特別障害者手当受給者の推移と制度の周知方法
・心身障害者自動車燃料費助成事業の対象者数と電気自動車所有者への支給の検討
・移動支援事業の従業者研修の成果と従業者数の増加、視覚障害者の申込方法と知的障害者対応の従業者数
・介護給付費の適正化と重度化防止の取組
・敬老金贈呈方法変更の経緯と市の意図、周知方法、敬老金の意義
・高齢者応援事業の内容、目的、周知方法、フレイル予防に関連させた外出支援の検討
・子ども条例推進事業費の相談受付体制、メール相談の返信時間
・子ども食堂推進事業の定義、所管課の変更とメリット、補助事業対象経費
・養育費確保支援事業の実績と評価、対象経費の考え
・保育園における保護者からの要望を聞く仕組み
・勤労者福祉サービスセンターの評価、第3次経営改善計画の見直しと補助金の算定
・自治会・町内会活性化補助金の実績、執行率と傾向、自治会等の必要性和今後の方向性
・農業と福祉の連携実績と今後の取組状況
・新型コロナウイルス感染症対策キャッシュレス決済ポイント還元事業の電子化メリット、対応が困難な事業者への支援
・新型コロナウイルス感染症対策市内消費喚起事業

当初予算比較表

Table with 4 columns: 会計区分, 令和4年度, 令和3年度, 伸び率. Rows include 一般会計, 特別会計 (国民健康保険特別会計, 駐車場事業特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計), 公営企業会計 (下水道事業会計), and 合計.

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。
※下水道事業会計の予算規模は、支出予算の総額としています。

の変更点と委託先のえのき児童遊園の一時利用の周知方法、ボール遊びの試行、団体利用の方法、トイレの設置
・下保谷特別緑地保全地区のみどりの保全活用と樹木のガイドラインの策定
・コミュニティバス運行目的と、乗降調査内容・目的、補助金基準の見直し、地域公共交通会議での検討内容、今後の方向性
・自転車走行の安全の取組、ナビマークの周知、シェアサイクルの検討とゼロカーボンシティ宣言との関連
・防災行政無線音達エリア調査の背景と内容、防災行政無線戸別受信機の設置状況、今後の取組
・国民保護訓練の内容と課題
・雨水溢水対策工事の概要
・通学路の安全点検、安全対策、児童・生徒への安全指導
・学校を核とした地域づくりへの取組、市長部局との連携
・学校施設と体育施設の施設開放の考え方
・オンライン授業による学力向上の取組と成果、今後の課題、児童・生徒の様子
・学習支援員と生活支援員の配置目的と役割、配置基準、支援員の資格
・コロナ禍における成人式の評価、課題、実行方式の検討
・学校司書配置の基準財政需要額と予算措置
・保育無償化に伴う法定代理受領のメリットと導入の背景

【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
◆介護保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
◆下水道事業会計
【結果】賛成全員で可決

令和4年度一般会計予算に対する 討論

令和4年度本予算について、予算特別委員会での審査後、3月28日の本会議で各党派及び無所属議員による討論が行われました。ここでは、当初予算の主な討論内容についてお知らせします。◇討論の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

日本共産党西東京市議団 保谷 清子

反対

コロナ禍、市民の命と暮らしを守れ!

- 独自のPCR検査を行おうとせず、自宅療養者への支援も不十分。学生・若者・事業者への直接支援など、市民の命と暮らしを守る対策をすべき。
○第4次行財政改革大綱アクションプランは、胃がん検診体制と有料化、保育料・学童クラブ育成料見直し、田無庁舎駐輪場有料化の検討などで、値上げ・有料化につながる。
○「国民健康保険の財政健全化計画」が2022年度から始まり、2年ごとの保険料引き上げとなる。計画は見直し、国保加入者への財政支援を行うべきだ。
○小中学校の学校図書館充実のために、現在2校に1名配置の学校司書を、1校1名にすべき。

自由民主党西東京市議団 山田 忠良

賛成

自民党要望が実現! 市民が誇れるまちへ

令和4年度は、第3次総合計画策定に向けた大変重要な年度であり、コロナ対策に万全を期しながら臨時財政対策債の借入抑制など、公債費管理を徹底したことを高く評価する。
ワクチン接種体制を整え、市内消費喚起事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業などを通じ市内経済をまち全体で支えていただきたい。
ゼロカーボンシティ宣言後の市民全体を巻き込んだ取組に期待する。学校トイレの改修、児童発達支援センター、eスポーツを使ったフレイル予防事業を評価し、田無駅南口駅前広場、連続立体交差事業を着実に進めることを要望し、本予算に賛成する。

無所属②

森 てるお

反対

ワクチンとばらまきの施策と予算に反対

本市では人口の93.3%は新型コロナウイルスに感染していない。99.4%は入院に至っていない。PCR検査や抗原検査で感染が確認されたら治療すればいいのであって、ワクチン接種が国の費用だとしても人的資源の無駄遣いだ。
普及率50%前後のマイナンバーカード関連施策は、これまでの施策をやめられないから二重投資になる。
これら費用と人材は各種計画のコンサル委託をやめて、その費用ともども自前の計画づくりに使うべきだ。
コロナ関連のプレミアム事業は参加した人だけが満足するばらまきの施策であり転換するべきだ。

西東京市議会公明党 佐藤 公男

賛成

公明党が要望した市民の声が多く反映

公明党はこれまで、議会質問や緊急要望などにより新型コロナ対策をはじめ、様々な政策提案を行ってきた。それらをまとめ、50項目の予算要望、35項目の政策提案を池澤市長に提出し、それらが多く反映された。
小中高生への図書カード・65歳以上の高齢者応援カード・キャッシュレスポイント還元・市内消費喚起事業。
産前産後事業の拡充、ひいらぎの児童発達支援センター化、学童クラブへのWi-Fi設置、学校トイレの洋式化・手洗いの自動水栓化、学習スペースの拡充、デジタル教科書の追加、おくやみ窓口の設置などである。
以上、賛成討論とする。

生活者ネットワーク かとう 涼子

賛成

温暖化対策を評価 コロナ予算には課題

生活者ネットが長年要望してきた地球温暖化対策の大きな前進は、予算の賛否を判断する上で大きな決め手となった。公債費管理を徹底しながらも、子ども食堂支援や産後ケア事業など市民ニーズの高い事業に新規予算を確保した点も評価したい。
一方、キャッシュレス決済ポイント還元事業は、自治体が公金を使って行うべき事業か甚だ疑問。プレミアム応援事業、高齢者応援カードはコロナに名を借りたバラマキだ。一過性の給付で支援をした気になられては困る。長期自粛でコミュニティはフレイル状態。地域の「もやい直し」に向け、全力で知恵を絞ろう。

無所属①

小峰 和美

賛成

リーダーとして求められるもの

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策だけではなく、少子高齢化、公共施設の老朽化、そして庁舎問題をはじめ、行政課題が山積している中での新年度予算だ。
今、西東京市が求めているリーダーは感染症や自然災害だけではなく、ありとあらゆる危機に対応するコミュニケーション能力はもちろんのこと一貫したメッセージ、そして市民に合わせた表現を選び抜く力を持たなければならない。ぜひダイナミックに動く市役所をつくり、執行に当たっては新年度予算に「うまい」と言える味を付けて、リーダーとしての手腕を楽しみにしている。

無所属③

納田 さおり

賛成

財政健全化の一方でバラマキの二律背反

議員就任以来15年間訴えてきた財政健全化(基金の充実・公債費管理の徹底等)の前進を認め賛成する。一方、総合計画他16事業のコンサル委託料が合計1億1,139万円と極めて過剰、特に市の都市構造とは矛盾する立地適正化計画を反映させる都市計画マスタープランに1,925万円も計上することは大課題だ。また市議選直前の9月に65歳以上高齢者全員に5,000円分の高齢者応援券配布はバラマキだと市民からも批判が上がっている。市民会館解体工事1か月短縮のために945万円の経費増大も緩い選択。今後の執行管理、政策選択に厳しいチェックを行う。

無所属④

田村 ひろゆき

賛成

安易なバラマキに終わらせるな!

「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、公共施設の電力を再生可能エネルギー由来のものに切り替えていくことや、子どもにやさしいまちを目指す取組は評価する。
市内消費喚起事業は、一時的な景気刺激策に過ぎない。今後の在り方は検討が必要だ。65歳以上の高齢者に5,000円の電子商品券を配布する事業は、安易なバラマキではないのか。目的はフレイル予防。新たな地域との結びつきや、趣味を見つけることにどうつなげるか、工夫を求める。
今後の各種計画の策定では、積極的に次世代を担う市民の意見を聞き、市政運営に生かしてほしい。

立憲フォーラム

佐藤 大介

賛成

市民が納得する市政運営を!!

財政調整基金残高は18.3%増となる約27億3,000万円と見込んでいること、財源の確保と基金残高の回復を図り、安定的で自立的な財政運営を目指していることを評価する。これまで立憲フォーラムが提案してきた、骨髄移植等の医療行為により予防接種の効果が薄れた20歳未満の方を対象に、再接種費用の助成制度を創設していただいたことに感謝する。
新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き強化し、子ども対策、重症化リスクの高い高齢者への対策をしっかりと行っていくことを要望し賛成とする。

議会 NEWS ④

「ロシア連邦のウクライナへの軍事侵攻を非難する決議」を全会一致で可決しました

ロシア連邦のウクライナへの軍事侵攻を非難する決議

概要

国際社会の懸命な外交努力にもかかわらず、ロシア連邦がウクライナへの軍事侵攻を開始したことを非難します。これは、明白な国際法違反であるとともに、国際秩序の根幹を揺るがす行為であり、核兵器の使用を示唆する姿勢を、断固として認めることはできません。ロシア連邦が直ちに戦闘を停止し、軍を撤退するよう求めるとともに、世界平和の実現に向けて、全世界が一体となって全力を挙げて取り組むよう、訴えるものです。

議案の提出について

この議案は、緊迫するウクライナ情勢を受け、世界平和の実現を願い、急速、上程されたものであり、議長を含む全ての議員が署名しました。また、この議案は、開催中の令和4年第1回定例会における本会議において、即日に取り扱われ、可決されました。

第1回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成 ×反対 ー退席

Table with columns for Party (会派), Item Name (件名), and Voting Results (賛成, 反対, 退席). Rows include budget items, regulations, and resolutions.

※1 議長は採決に加われないため、採決時は9名一部退席
※2

陳情の結果

() は付託委員会

趣旨採択

○5歳から11歳の新型コロナウイルスウィルスワクチン接種に関する適切な情報公開につきましても陳情(文教厚生)

次回定例会のお知らせ

第2回定例会は令和4年6月3日(金)から開催予定です。詳細は、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご確認ください。

請願・陳情の提出期限

請願・陳情は随時受け付けていますが、第2回定例会中に審査を行うためには、5月27日(金)までにご提出をお願いします。

会議録の公開予定

Table with columns for Meeting Name (会議名), Book (冊子), and Home Page (ホームページ). Rows include the main assembly and various committees.

シ等でお知らせします。

会議等の開催状況

(令和4年2月~3月)

Calendar-style table showing meeting dates and topics from February to March.

編集後記

2月24日、ロシアによるウクライナへの侵攻が始まりました。4月現在、国内外への避難民は1千万人を超えています。西東京市議会はロシアに対する非難決議を全会一致で可決しました。1日も早い停戦とウクライナに平和を取り戻されることを願います。

広報委員会が発足して1年、議会だより担当部会では市民の方により親しみやすい議会だよりを目指して議論を重ねています。全面リニューアルを視野に入れて「議会報編集方針」を策定する予定です。皆さまのご意見も随時受け付けております。

